



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 土地改良区の定款の変更の認可（村づくり計画課）…………… 1
- 公共測量の実施の終了の通知（道路管理課）…………… 1

公 告

- 開発行為に関する工事の完了（建築指導課）…………… 1
- 開発行為に関する工事の完了・6件（南部土木事務所）…………… 2
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（教育庁教育支援課）…………… 3
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（教育庁教育支援課）…………… 4

告 示

沖縄県告示第344号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。

平成26年 6 月 3 日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 土地改良区の名称 今帰仁村土地改良区
- 2 認可年月日 平成26年 5 月23日

沖縄県告示第345号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、沖縄防衛局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

平成26年 6 月 3 日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 公共測量を実施した地域 名護市南部
- 2 公共測量を実施した期間 平成25年11月26日から平成26年 4 月28日まで
- 3 作業種類 公共測量（境界測量）

公 告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成26年 6 月 3 日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年10月 3 日 沖縄県指令土第1141号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字与根198番 1 及び198番 2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 豊見城市字宜保282番地12 株式会社中建設 代表取締役 中村恵三

- 5 検査済証番号 平成26年5月21日 第4112号
- 6 工事完了年月日 平成26年4月24日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成26年6月3日

沖縄県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年11月1日 沖縄県指令南土第1356号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字武富231番
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 糸満市字潮平791番地 大城明史
- 5 検査済証番号 平成26年4月16日 N第477号
- 6 工事完了年月日 平成26年4月9日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成26年6月3日

沖縄県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年6月18日 沖縄県指令南土第816号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字座安69番1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字座安181番地 高良満
- 5 検査済証番号 平成26年4月22日 N第478号
- 6 工事完了年月日 平成26年4月8日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成26年6月3日

沖縄県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年6月21日 沖縄県指令南土第832号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字友寄107番1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 南風原町字喜屋武380番地1 宮城仁
- 5 検査済証番号 平成26年4月22日 N第479号
- 6 工事完了年月日 平成26年4月7日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成26年6月3日

沖縄県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年1月10日 沖縄県指令南土第27号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字長堂72番4
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 宜野湾市真志喜三丁目1番12号カーサジュピア202号 池間功司
- 5 検査済証番号 平成26年4月23日 N第480号
- 6 工事完了年月日 平成26年4月20日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成26年6月3日

沖縄県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年7月22日 沖縄県指令南土第931号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字与座114番
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 糸満市字照屋1272番地の1 ネクスコートみなみ202号 南崎憲一、糸満市字照屋1272番地の1 ネクスコートみなみ202号 南崎隆美
- 5 検査済証番号 平成26年4月30日 N第481号
- 6 工事完了年月日 平成26年4月18日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成26年6月3日

沖縄県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年8月12日 沖縄県指令南土第1042号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字大里334番5、334番8及び359番2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 糸満市字真栄里1417番地1 ヴィレッジS K305号 山城政彦、糸満市字真栄里1417番地1 ヴィレッジS K305号 山城美香
- 5 検査済証番号 平成26年5月2日 N第482号
- 6 工事完了年月日 平成26年4月26日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成26年6月3日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 調達する特定役務の種類 県立学校校内LAN保守管理業務委託
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が平成26年4月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 沖縄県内に本社、支店又は営業所等を有すること。
 - (5) ローカルエリアネットワーク（以下「LAN」という。）の構築、運用又は保守のいずれかの業務に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
 - (6) 県立学校校内LANに障害が発生した場合において、本島内にあっては1日以内、本島外にあっては2日以内に技術者を派遣して対応ができること。
 - (7) 主任技術者及び専任の技術者を配置できること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書

- イ 法人にあつては、登記事項証明書
- ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
- エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
- オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証明する書類
- カ LANの構築、運用又は保守のいずれかの業務に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
- キ 障害対応業務体制証明書、県立学校校内LANに障害が発生した場合において、本島内にあつては1日以内、本島外にあつては2日以内に技術者を派遣して対応ができることを証明する書類
- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県教育庁教育支援課 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711
- (3) 申請書等の受付期間 平成26年6月10日から同月20日まで（土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付期間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。なお、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
- ア 言語 日本語
- イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期限 入札参加資格を付与された日から平成29年6月30日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があつたときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は所在地
- (3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
- (4) 使用印鑑
- (5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
- (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至つた場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があつた後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
- (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する県立学校校内LAN保守管理業務委託に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成26年6月3日

沖縄県知事 仲井眞弘多

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 県立学校校内LAN保守管理業務委託 一式
- (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間 平成26年8月1日から平成29年7月31日まで
- (4) 納入の場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。

平成26年6月3日付け沖縄県公報定期第4253号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による入札参加資格を有すると認められた者

3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成26年6月10日（火曜日）から同年7月11日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日並びに沖縄県慰霊の日を定める条例（昭和49年沖縄県条例第42号）第2条に規定する慰霊の日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県教育庁教育支援課 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711

4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成26年7月17日（木曜日）午後2時
- (2) 場所 沖縄県庁13階入札室

5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までには沖縄県教育庁総務課（沖縄県庁13階）に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

6 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

7 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成26年6月10日（火曜日）から同年7月11日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日並びに沖縄県慰霊の日を定める条例第2条に規定する慰霊の日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県教育庁教育支援課

8 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県教育庁教育支援課
- (2) 所在地 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号

10 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時に4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 平成26年7月16日（水曜日）午後5時（同期限までに必着のこと。）
 - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県教育庁教育支援課に提出すること。

- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

12 Summary

- (1) JOB
Maintenance management of intra-school Local Area Network for okinawa prefectural school
- (2) DELIVERY DUE DATE
Will be specified on our explanatory pamphlet
- (3) DATE OF BIDS
2:00 p.m. July 17, 2014
- (4) POINT OF CONTACT
Education Support Division, Okinawa Department of Education,
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8571 Japan
Telephone 098-866-2711

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p>
---	--